

新	旧
<p>1～3 &lt;略&gt;</p> <p>4 構造改革特別区域の特性 &lt;略&gt;</p> <p>(1)アジアとの強い結びつき</p> <p>福岡は、朝鮮半島や中国大陸に最も近い大都市であり、例えば大阪よりも釜山が近く、また、上海は東京とほぼ同じ距離にあるといった地理的優位性を持ち、歴史的にも、大陸文化の受入窓口としての役割を果たしてきている。外国の公館・経済関係機関は、東京、大阪に次いで集積しており、アジア地域を中心に <u>4.5</u> の機関が立地している。</p> <p>また、経済的にも福岡とアジアとの結びつきは強く、企業の海外進出、貿易などにおける対アジアの占める比率は高いものとなっている。この10年間における貿易取扱額の伸び率は、全国平均で<u>約4.7%</u>増であるが、福岡空港と博多港を合計した貿易取扱額の伸び率は、<u>約8.9%</u>増であり、特に、対東アジアについては<u>約9.2%</u>増と拡大しており、アジアの産業交流拠点としての発展が目覚ましい。</p> <p>福岡市では、韓国・釜山広域市、シンガポールの中小企業振興を所管する政府機関、中国・青島市とそれぞれ経済交流促進に関する覚書等を締結するなど、アジア主要都市との経済交流ネットワークの具体的な構築を図っている。</p> <p>さらに、平成14年7月には国の都市再生本部により「北部九州</p>	<p>1～3 &lt;略&gt;</p> <p>4 構造改革特別区域の特性 &lt;略&gt;</p> <p>(1)アジアとの強い結びつき</p> <p>福岡は、朝鮮半島や中国大陸に最も近い大都市であり、例えば大阪よりも釜山が近く、また、上海は東京とほぼ同じ距離にあるといった地理的優位性を持ち、歴史的にも、大陸文化の受入窓口としての役割を果たしてきている。外国の公館・経済関係機関は、東京、大阪に次いで集積しており、アジア地域を中心に <u>1.6</u> の機関が立地している。</p> <p>また、経済的にも福岡とアジアとの結びつきは強く、企業の海外進出、貿易などにおける対アジアの占める比率は高いものとなっている。この10年間における貿易取扱額の伸び率は、全国平均で<u>約8%</u>増であるが、福岡空港と博多港を合計した貿易取扱額の伸び率は、<u>約3.0%</u>増であり、特に、対東アジアについては<u>約4.2%</u>増と拡大しており、アジアの産業交流拠点としての発展が目覚ましい。</p> <p>福岡市では、韓国・釜山広域市、シンガポールの中小企業振興を所管する政府機関、中国・青島市とそれぞれ経済交流促進に関する覚書等を締結するなど、アジア主要都市との経済交流ネットワークの具体的な構築を図っている。</p>

圏におけるアジア産業交流拠点の形成」が都市再生プロジェクトとして決定されたところであり、人・もの・情報のゲートウェイ機能を活用した産業拠点の形成を目指し、海外とのビジネス機会の創出支援やシステムLSIやバイオ、ナノ等の分野における産学官一体となったプロジェクトなどに取り組んでいる。

### (2) 1, 500万人経済圏の中核地域

高速交通体系等の整備に伴い、近年は、福岡に九州・山口1, 500万人経済圏の中核管理機能がさらに集積しており、福岡を核として人・もの・情報の交流構造が構築され、九州・山口の活性化に貢献している。

また、九州は約4.6兆円（平成28年）の域内総生産を有し、福岡県は、その約4割を占め、九州経済の中心地として発展している。

### (3) 充実した交通インフラ・博多港の国際ゲートウェイ機能

福岡は、空路、航路、新幹線、高速道路等により、九州はもとより国内の交通拠点としての役割も果たしている。また、福岡空港と博多港を玄関としてアジアをはじめ世界の都市と結ばれており、恵まれた地理的環境と良好な交通アクセスで、福岡は「アジアのゲートウェイ」となっている。

福岡空港は、国内の27都市と一日最大372便の定期航空路で結ばれているほか、世界の20都市（うちアジアの18都市）と週764便（令和2年2月 現在）の定期航空路で結ばれている。

さらに、平成14年7月には国の都市再生本部により「北部九州圏におけるアジア産業交流拠点の形成」が都市再生プロジェクトとして決定されたところであり、人・もの・情報のゲートウェイ機能を活用した産業拠点の形成を目指し、海外とのビジネス機会の創出支援やシステムLSIやバイオ、ナノ等の分野における産学官一体となったプロジェクトなどに取り組んでいる。

### (2) 1, 500万人経済圏の中核地域

高速交通体系等の整備に伴い、近年は、福岡に九州・山口1, 500万人経済圏の中核管理機能がさらに集積しており、福岡を核として人・もの・情報の交流構造が構築され、九州・山口の活性化に貢献している。

また、九州は約4.4兆円（平成25年）の国内総生産（GDP）を有し、福岡県は、その約4割を占め、九州経済の中心地として発展している。

### (3) 充実した交通インフラ・博多港の国際ゲートウェイ機能

福岡は、空路、航路、新幹線、高速道路等により、九州はもとより国内の交通拠点としての役割も果たしている。また、福岡空港と博多港を玄関としてアジアをはじめ世界の都市と結ばれており、恵まれた地理的環境と良好な交通アクセスで、福岡は「アジアのゲートウェイ」となっている。

福岡空港は、国内の26都市と一日最大364便の定期航空路で結ばれているほか、世界の19都市（うちアジアの17都市）と週702便（平成29年12月 現在）の定期航空路で結ばれて

博多港は、九州・西日本の海の玄関口として機能を高めており、平成6年には九州で初めてコンテナ専用ターミナルとして香椎パークポートを供用し、平成15年9月にはアイランドシティ外貿コンテナターミナルを供用している。同港の国際コンテナ取扱量は(削除)、令和元年には年間約96万TEUとなり、過去最高(削除)となっている。国際コンテナの定期航路は、アジア、北米(削除)など世界の9か国・地域、39の主要港との間に37航路、月間202便(令和2年11月 現在)が就航しており、日本海側の国内港では唯一北米(削除)などの基幹航路の寄港地となっており、九州・西日本とアジア・世界を結ぶゲートウェイとして機能している。

また、博多港は釜山への定期旅客航路を有しており、加えて中国などからさまざまなクルーズ船が寄港している。外国航路乗降人員数は、(削除)年間約161万人 (令和元年) となっている。

#### (4) <略>

#### (5) 大学・研究機関等の集積

福岡市には、九州大学(現国立大学法人九州大学。以下同じ)をはじめとして福岡大学、九州産業大学、福岡工業大学、福岡歯科大学などの理工系学部を有する大学が集積しており、科学技術の研究拠点となっている。

(削除)

いる。

博多港は、九州・西日本の海の玄関口として機能を高めており、平成6年には九州で初めてコンテナ専用ターミナルとして香椎パークポートを供用し、平成15年9月にはアイランドシティ外貿コンテナターミナルを供用している。同港の国際コンテナ取扱量は年々着実に増加し続け、平成28年には年間約90万TEUとなり、過去最高を記録した平成26年の約91万TEUに次ぐ取扱個数となっている。国際コンテナの定期航路は、アジア、北米、ヨーロッパなど世界の12か国・地域、41の主要港との間に37航路、月間202便(平成29年12月 現在)が就航しており、神戸より西では唯一北米・欧州などの基幹航路の寄港地となっており、九州・西日本とアジア・世界を結ぶゲートウェイとして機能している。

また、博多港は釜山への定期旅客航路を有しており、加えて中国などからさまざまなクルーズ船が寄港している。外国航路乗降人員数は、クルーズ船の寄港増加により、年間約212万人 (平成28年)にも達し、平成18年の乗降人員数の約2.8倍に増加する急伸びで、日本一の乗降人員を誇っている。

#### (4) <略>

#### (5) 大学・研究機関等の集積

福岡市には、九州大学(現国立大学法人九州大学。以下同じ)をはじめとして福岡大学、九州産業大学、福岡工業大学、福岡歯科大学などの理工系学部を有する大学が集積しており、科学技術の研究

また、これらの大学での研究成果を企業活動に反映させるべく、(公財)福岡県産業・科学技術振興財団、(公財)九州先端科学技術研究所などの産業支援機関が設置されている。

特に、IT、半導体関連企業の集積が進む同市早良区ももち地区では、大学等の研究成果を社会還元するための拠点である科学技術振興事業団のイノベーション・プラザ福岡に加え、福岡システムLSI総合開発センター(削除)により、研究拠点としての機能が一層高まっている。

#### (6)IT関連産業や対事業所サービス産業等の集積

福岡市は、九州・山口地域1,500万人経済圏の中核地域であることを背景に、サービス業、特に対事業所サービス業や卸売業は九州に占めるシェアが高く、九州全体の産業を支援する機能が集積している。

また、同市早良区ももち地区の福岡ソフトリサーチパークには、(削除)日本電気、富士通、日立製作所、シティアスコム、麻生(削除)を含む約110社の情報関連企業が立地し、約5,900人の研究者や技術者などの就業者を擁する我が国における情報関連産業の一大集積地となっている。

さらに、平成31年1月には、アクセンチュア株式会社が福岡市にAIやRPAなど先端的なテクノロジーを活用して世界最高レ

拠点となっている。

平成15年2月には、九州大学が、上海交通大学と製造業を中心とした双方の地元企業同士の交流を仲介する国際産学連携プロジェクトを始動させることを決めるなど、アジアとの産学交流の取組みもみられる。

また、これらの大学での研究成果を企業活動に反映させるべく、(財)福岡県産業・科学技術振興財団、(財)九州先端科学技術研究所などの産業支援機関が設置されている。

特に、IT、半導体関連企業の集積が進む同市早良区ももち地区では、大学等の研究成果を社会還元するための拠点である科学技術振興事業団のイノベーション・プラザ福岡に加え、地域振興整備公団のシステムLSI総合開発センターの建設により、研究拠点としての機能が一層高まっている。

#### (6)IT関連産業や対事業所サービス産業等の集積

福岡市は、九州・山口地域1,500万人経済圏の中核地域であることを背景に、サービス業、特に対事業所サービス業や卸売業は九州に占めるシェアが高く、九州全体の産業を支援する機能が集積している。

また、同市早良区ももち地区の福岡ソフトリサーチパークには、国内外大手6企業・グループであるパナソニック、日本電気、富士通、日立製作所、シティアスコム、麻生・IBMを含む約110社の情報関連企業が立地し、約6,000人の研究者や技術者などの就業者を擁する我が国における情報関連産業の一大集積地となっている。

ベルの業務自動化を実現する、次世代オペレーションセンターを開設するなど、情報関連企業の集積が一層高まっている。

#### (7)国際会議等コンベンション

福岡市は、福岡国際会議場、マリンメッセ福岡、福岡国際センター、福岡サンパレス、福岡 PayPay ドーム、アクロス福岡など、多様なコンベンション形態に対応できる施設が整っており、平成9年のアジア開発銀行総会、平成12年の九州・沖縄サミット蔵相会合、令和元年のG20財務大臣・中央銀行総裁会議など重要な国際会議が開催されている。このほか、アジア各国のシンクタンクの国際会議である「福岡アジア国際会議」、アジアから世界へ向けた知の発信とデジタルアート&デザインの普及啓蒙を目的とした「アジアデジタルアート大賞」、高度道路交通システムに関するアジア太平洋地域の国際会議である「第16回アジア太平洋地域ITSフォーラム」など、数々のアジア関連のコンベンション・イベントが開催されている。

また、アジアの文化・芸術・学術をテーマとして平成2年にスタートした「アジアマンス」(平成25年から「アジアンパーティ」にリニューアル)や、NPO法人アジア太平洋子ども会議・イン福岡が主体となり多くの市民ボランティア等によって 実施 されている、地域に根付いた交流事業などにより、外国人との交流に好意的な住民意識が醸成されている。

#### (8)手厚いベンチャー育成システム

さらに、ソニーが、アジア展開を視野においてグループ全体の半導体生産の統括拠点やシステムLSIの設計開発拠点、さらには新しい社会システムの開発拠点など一大頭脳拠点をもち地区内に構築しつつあるほか、多様な情報関連企業の集積が一層高まっている。

#### (7)国際会議等コンベンション

福岡市は、福岡ドーム、福岡国際会議場、アクロス福岡、福岡国際センター、マリンメッセ福岡、福岡サンパレスなど、多様なコンベンション形態に対応できる施設が整っており、平成9年のアジア開発銀行総会、平成12年の九州・沖縄サミット蔵相会合 (追加)など重要な国際会議が開催されている。このほか、アジア各国のシンクタンクの国際会議である「福岡アジア国際会議」、アジアから世界へ向けた知の発信とデジタルアート&デザインの普及啓蒙を目的とした「アジアデジタルアート大賞」(追加)など、数々のアジア関連のコンベンション・イベントが開催されている。

また、アジアの文化・芸術・学術をテーマとして平成2年にスタートした「アジアマンス」(追加)や、福岡青年会議所が中心となり多くの市民ボランティア (追加) によって 運営 されている「アジア太平洋子ども会議・イン福岡」など 地域に根付いた交流事業などにより、外国人との交流に好意的な住民意識が醸成されている。

福岡では、「起業は福岡で、活躍は世界で」をキャッチフレーズに、ベンチャー企業と投資家などビジネスパートナーとのマッチングを行う場として「フクオカベンチャーマーケット」を開催するとともに、ビジネスプラン作成や経営・マーケティングの指導、若手起業家に対する研究開発費の助成、ベンチャー企業と大手企業の交流など、全国で最も手厚いかつユニークなベンチャー育成支援事業を実施し、数多くの成果を収めている。

(9)～(10)＜略＞

## 5 構造改革特別区域計画の意義

＜略＞

本計画も、「アジアとの連携による産業の発展を図る」という発想に立って策定するものであり、福岡の地域特性を最大限生かして、海外の人材の活用、創業促進、産学連携強化、港湾機能の強化等の分野における規制緩和を導入し、各種プロジェクトの加速的な推進を図るとともに、九州・西日本の市民生活や経済活動を支える流通拠点港湾「博多港」において、国際水準の港湾インフラ整備やコスト・サービスの実現などにより、産業の国際競争力強化を図りながら、アジアビジネスを目指す内外企業の研究開発、営業、アジア統括、生産等の拠点の集積を促進し、「地域経済の活性化」をめざすものである。

＜略＞

## 6 構造改革特別区域計画の目標

## (8)手厚いベンチャー育成システム

福岡では、「スタートは福岡で、活躍は世界で」をキャッチフレーズに、ベンチャー企業と投資家などビジネスパートナーとのマッチングを行う場として「フクオカベンチャーマーケット」を開催するとともに、ビジネスプラン作成や経営・マーケティングの指導、若手起業家に対する研究開発費の助成、ベンチャー企業と大手企業の交流など、全国で最も手厚いかつユニークなベンチャー育成支援事業を実施し、数多くの成果を収めている。

(9)～(10)＜略＞

## 5 構造改革特別区域計画の意義

＜略＞

本計画も、「アジアとの連携による産業の発展を図る」という発想に立って策定するものであり、福岡の地域特性を最大限生かして、海外の人材の活用、操業促進、産学連携強化、港湾機能の強化等の分野における規制緩和を導入し、各種プロジェクトの加速的な推進を図るとともに、九州・西日本の市民生活や経済活動を支える流通拠点港湾「博多港」において、国際水準の港湾インフラ整備やコスト・サービスの実現などにより、産業の国際競争力強化を図りながら、アジアビジネスを目指す内外企業の研究開発、営業、アジア統括、生産等の拠点の集積を促進し、「地域経済の活性化」をめざすものである。

＜略＞

<略>

### (1) アジアビジネス支援機能の強化

アジアにおけるビジネス展開に関して必要なノウハウ等を蓄積、提供することで、企業の円滑なアジアビジネス展開を支援し、内外企業が福岡を活動拠点とするインセンティブを強化する。

具体的には、福岡アジアビジネス （削除）センターによる個別コンサルティングや海外情報を提供するセミナーの実施等により、（削除）アジアと県内企業の取引等の面における支援を拡充する。

### (2) アジアビジネスの人材育成

経営及び技術双方の分野におけるビジネスエキスパートの育成により、戦略的産業分野の企業を中心として人材調達を支援し、内外企業が福岡を活動拠点とするインセンティブを強化するとともにベンチャー育成の土壌とする。

具体的には、九州大学ビジネス・スクール、福岡システムL S I カレッジ、高度I T人材アカデミー等の教育システムや学校設置会社による学校設置事業等により高度人材やアジアビジネスに携わる人材の育成を図る。

また、奨学金受給決定留学生の受入れの円滑化を図るとともに、九州大学ビジネス・スクール（削除）については、平日夜間と土曜日に授業を開講し、社会人の受講を促進するとともに、アジアのビジネス・スクールから交換留学生を受け入れることで、幅広い人材育成、人材交流の拠点形成を図る。

## 6 構造改革特別区域計画の目標

<略>

### (1) アジアビジネス支援機能の強化

アジアにおけるビジネス展開に関して必要なノウハウ等を蓄積、提供することで、企業の円滑なアジアビジネス展開を支援し、内外企業が福岡を活動拠点とするインセンティブを強化する。

具体的には、福岡アジアビジネス 支援センターの整備や、eアジアマーケットプレイス福岡の推進等により、海外企業の立地やアジアと県内企業の取引等の面における支援を拡充する。

### (2) アジアビジネスの人材育成

経営及び技術双方の分野におけるビジネスエキスパートの育成により、戦略的産業分野の企業を中心として人材調達を支援し、内外企業が福岡を活動拠点とするインセンティブを強化するとともにベンチャー育成の土壌とする。

具体的には、九州大学ビジネス・スクール、福岡システムL S I カレッジ、高度I T人材アカデミー等の教育システムや学校設置会社による学校設置事業等により高度人材やアジアビジネスに携わる人材の育成を図り、その他、奨学金受給決定留学生の受入れの円滑化を図る。

また、九州大学ビジネス・スクールの留学生について、夜間大学院留学生受入れにより、人材育成、人材交流の拠点形成を図る。

### (3)産学連携(研究開発)の強化

九州大学をはじめとする学術研究機関と産業界の連携を様々な形で支援することにより、企業の研究開発機能の高度化や新技術と新産業の創出を促進し、内外企業が福岡を活動拠点とするインセンティブを強化する。

具体的には、(削除) I T、バイオ、ナノ等の分野における産学官共同プロジェクトを展開し、大学の研究成果の社会還元を図る。

### (4)ベンチャー育成

創業環境を整備することにより産業集積の厚みを増し、経済の相互作用を促進し、活力のある経済活動地域を目指す。

具体的には、フクオカ ベンチャーマーケット等の事業を実施し創業環境を整えるとともに、外国人研究者の経営活動の特例（全国展開済み）を活用する。

### (5)戦略的産業分野の育成

アジアの諸地域と伍していくために、I T（システムL S I等）、バイオ、ナノ等の先端分野の戦略的な育成・集積を図り、特区内の産業の競争力強化を図る。

具体的には、(削除) I T、バイオ、ナノ等の分野における諸事業を展開するとともに、外国人研究者及び外国人情報処理技術者の受入れ促進に関する特例（全国展開済み）や、情報処理技術者試験の特例（全国展開済み）の活用により、先端的かつ高度な研究・開

### (3)産学連携(研究開発)の強化

九州大学をはじめとする学術研究機関と産業界の連携を様々な形で支援することにより、企業の研究開発機能の高度化や新技術と新産業の創出を促進し、内外企業が福岡を活動拠点とするインセンティブを強化する。

具体的には、シリコンシーベルト福岡(システムL S I設計開発拠点化)プロジェクトをはじめ I T、バイオ、ナノ等の分野における産学官共同プロジェクトを展開し、大学の研究成果の社会還元を図る。

### (4)ベンチャー育成

創業環境を整備することにより産業集積の厚みを増し、経済の相互作用を促進し、活力のある経済活動地域を目指す。

具体的には、ふくおか ベンチャーマーケット等の事業を実施し創業環境を整えるとともに、外国人研究者の経営活動の特例（全国展開済み）を活用する。

### (5)戦略的産業分野の育成

アジアの諸地域と伍していくために、I T（システムL S I等）、バイオ、ナノ等の先端分野の戦略的な育成・集積を図り、特区内の産業の競争力強化を図る。

具体的には、シリコンシーベルト福岡(システムL S I設計開発拠点化)プロジェクトをはじめ、 I T、バイオ、ナノ等の分野にお



発・事業活動の促進及びIT分野を支える人材の育成を図る。

(6) <略>

## 7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

<略>

(削除)

<略>

なお、平成25年以降の間については、上記と同様に成長総額を一定と仮定すると、1年あたりの経済的社会的効果はそれぞれの10%と見込まれる。

特定事業及び関連事業の実施後、短期間に顕在化する経済的社会的効果としては、(削除)外国人研究者及び外国人情報処理技術者の雇用増加をはじめとするアジアビジネスの拠点機能の充実によって、国内外の企業の誘致が加速することが見込まれる。

「学校設置会社による学校設置事業」の規制の特例措置により、特区において専門的実務教育を行う株式会社立大学が設置されることにより、地域の教育が多様化し、既存の大学等との新たな競争や連携が図られることで、地域全体の教育の質の向上が期待できる (削除)。

<略>

ける諸事業を展開するとともに、外国人研究者及び外国人情報処理技術者の受入れ促進に関する特例（全国展開済み）や、情報処理技術者試験の特例（全国展開済み）の活用により、先端的かつ高度な研究・開発・事業活動の促進及びIT分野を支える人材の育成を図る。

(6) <略>

## 7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

<略>

※ この後の期間の経済的社会的効果については、後述

<略>

※ 平成25年以降の間については、上記と同様に成長総額を一定と仮定すると、1年あたりの経済的社会的効果はそれぞれの10%と見込まれる。

特定事業及び関連事業の実施後、短期間に顕在化する経済的社会的効果としては、福岡システムLSI総合開発センターのインキュベーター施設の新設（40室）により、相当数のベンチャー企業の創出が見込まれるほか、外国人研究者及び外国人情報処理技術者の雇用増加をはじめとするアジアビジネスの拠点機能の充実によって、国内外の企業の誘致が加速することが見込まれる。

「学校設置会社による学校設置事業」の規制の特例措置により、特区において専門的実務教育を行う株式会社立大学が設置されること

<p>8 特定事業の名称 &lt;略&gt;</p>	<p>により、地域の教育が多様化し、既存の大学等との新たな競争や連携が図られることで、地域全体の教育の質の向上が期待できる <u>とともに、中国との経済交流について、実務専門的教育を交えながら学んだ人材が育成されることで、中国からの対日投資の呼び水となる効果も期待でき、企業誘致や物流関係の生産額の向上にも寄与するものと期待している。</u></p> <p>&lt;略&gt;</p> <p>8 特定事業の名称 &lt;略&gt;</p>
--------------------------------	---

新	旧
<p>別 紙</p> <p>1 特定事業の名称 学校設置会社による学校設置事業（816）</p> <p>2 規制の特例措置の適用を受けようとする者 <u>株式会社サイバー大学</u> <u>代表取締役 川原 洋</u> 住所 福岡市東区香椎照葉三丁目2番1号</p> <p>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日 構造改革特別区域計画の認定の日</p> <p>4 特定事業の内容 ＜事業関与主体＞ <u>株式会社サイバー大学</u> ＜事業が行われる区域＞ 福岡市の全域 ＜事業の開始日＞ 平成19年4月～ ＜新しい事業者による事業の開始 <u>（削除）</u> 日＞ 平成 <u>31</u>年1月～ ＜事業により実現される行為＞ <u>株式会社サイバー大学</u> が、大学の設置主体として、インターネッ</p>	<p>別 紙</p> <p>1 特定事業の名称 学校設置会社による学校設置事業（816）</p> <p>2 規制の特例措置の適用を受けようとする者 <u>サイバーユニバーシティ株式会社（仮称）</u> <u>代表取締役社長 未定</u> 住所 福岡市東区香椎照葉三丁目2番1号</p> <p>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日 構造改革特別区域計画の認定の日</p> <p>4 特定事業の内容 ＜事業関与主体＞ <u>サイバーユニバーシティ株式会社（仮称）</u> ＜事業が行われる区域＞ 福岡市の全域 ＜事業の開始日＞ 平成19年4月～ ＜新しい事業者による事業の開始 <u>予定</u> 日＞ 平成 <u>30</u>年6月～ ＜事業により実現される行為＞ <u>サイバーユニバーシティ株式会社（仮称）</u> が、大学の設置主体とし</p>

トによる通信制大学を設置

大学名称：サイバー大学 (Cyber University)

学部名称：IT総合学部 IT総合学科

(削除)

学位名称：学士 (IT総合学)

(削除)

収容定員：4, 000名

## 5 当該規制の特例措置の内容

### (1) 規制の特例措置の必要性

産業構造の改革が求められる中、福岡市の活力ある地域経済発展を図るためには、自国・世界の文化に深い理解を持った文化関連産業や観光関連産業を支える人材や、IT 技術とそれを使ったビジネスの双方に深い理解を持った IT 関連産業やコンテンツ関連産業を支える人材の育成を図り、それらの産業を振興していくことが必要である。

また、次世代を支える産業として、IT 産業やコンテンツ産業が特に注目されており、国においてもその振興のための取り組みが進められているが、ソフトウェアを中心とする IT 産業やメディアや広告・出版などのコンテンツ産業の集積する福岡市においても、今後の経済発展を支える重要な分野であり、その振興を図る必要がある。

このたび、福岡市に対して構造改革特別区域計画認定申請の依頼があった学校設置会社が設置する大学については、コンピューター・ビジネスを主な教育内容とする大学である。当該学校設置会社である 株式会社サイバー大学 は、ソフトバンクグループが設立した会社であり、ソフト

て、インターネットによる通信制大学を設置

大学名称：サイバー大学 (Cyber University)

学部名称：IT総合学部 IT総合学科

世界遺産学部世界遺産学科 (平成 22 年秋学期より学生募集停止)

学位名称：学士 (IT総合学)

学士 (世界遺産学)

収容定員：2, 500名

## 5 当該規制の特例措置の内容

### (1) 規制の特例措置の必要性

産業構造の改革が求められる中、福岡市の活力ある地域経済発展を図るためには、自国・世界の文化に深い理解を持った文化関連産業や観光関連産業を支える人材や、IT 技術とそれを使ったビジネスの双方に深い理解を持った IT 関連産業やコンテンツ関連産業を支える人材の育成を図り、それらの産業を振興していくことが必要である。

また、次世代を支える産業として、IT 産業やコンテンツ産業が特に注目されており、国においてもその振興のための取り組みが進められているが、ソフトウェアを中心とする IT 産業やメディアや広告・出版などのコンテンツ産業の集積する福岡市においても、今後の経済発展を支える重要な分野であり、その振興を図る必要がある。

このたび、福岡市に対して構造改革特別区域計画認定申請の依頼があった学校設置会社が設置する大学については、コンピューター・ビジネスを主な教育内容とする大学である。当該学校設置会社である サイバーユニバーシティ株式会社 (仮称) は、ソフトバンクグループが設立した

バンクグループは、インターネットを基盤に放送、ゲーム、スポーツ、コマースなどの多岐にわたるサービス・コンテンツを提供する会社をグループ内に持っている。

当該インターネット大学は、これらのノウハウを活かし、コンピューターに関する技術とビジネスの双方に精通したIT関連の人材を育成することを目的としており、福岡市のアジアビジネスの発展に不可欠な人材育成機能を強化するものである。また、授業の方法は、地域において教育コンテンツを開発し、インターネットを介して活用しようとするものであり、東京に比べて遅れているコンテンツを開発し、その権利を各種のビジネスにつなげていこうとする取り組みであり、福岡市におけるコンテンツビジネスの新しいモデルとして大きな期待が持てるものであり、地域のコンテンツ産業の振興に大きく役だつものと考えられる。

また、当該インターネット大学において、特色をなしているソフトバンクグループのノウハウを活かしたIT関連の専任教員が当該地域に教育拠点を設けることとなるとともに、インターネットを活用することにより、九州全域やアジアの学生を受け入れることができ、さらには、インターネットを通じて東京で活躍する一流の人材を活用することができ、九州・アジアにおける福岡市の拠点性を大きく高め、福岡市の高次都市機能としての研究・教育機能の強化にもつながるものである。

これらのことから、この大学の設置は福岡市のアジアビジネス拠点としてのポテンシャルを大きく前進させるものであり、特例措置の適用の必要を認めるものである。

(2) 学校の経営に必要な財産の保有

会社であり、ソフトバンクグループは、インターネットを基盤に放送、ゲーム、スポーツ、コマースなどの多岐にわたるサービス・コンテンツを提供する会社をグループ内に持っている。

当該インターネット大学は、これらのノウハウを活かし、コンピューターに関する技術とビジネスの双方に精通したIT関連の人材を育成することを目的としており、福岡市のアジアビジネスの発展に不可欠な人材育成機能を強化するものである。また、授業の方法は、地域において教育コンテンツを開発し、インターネットを介して活用しようとするものであり、東京に比べて遅れているコンテンツを開発し、その権利を各種のビジネスにつなげていこうとする取り組みであり、福岡市におけるコンテンツビジネスの新しいモデルとして大きな期待が持てるものであり、地域のコンテンツ産業の振興に大きく役だつものと考えられる。

また、当該インターネット大学において、特色をなしているソフトバンクグループのノウハウを活かしたIT関連の専任教員が当該地域に教育拠点を設けることとなるとともに、インターネットを活用することにより、九州全域やアジアの学生を受け入れることができ、さらには、インターネットを通じて東京で活躍する一流の人材を活用することができ、九州・アジアにおける福岡市の拠点性を大きく高め、福岡市の高次都市機能としての研究・教育機能の強化にもつながるものである。

これらのことから、この大学の設置は福岡市のアジアビジネス拠点としてのポテンシャルを大きく前進させるものであり、特例措置の適用の必要を認めるものである。

(2) 学校の経営に必要な財産の保有

現在の設置会社である 株式会社サイバー大学 は、平成31年1月より旧事業者のサイバーユニバーシティ株式会社から、大学事業及び学外との産学教育連携事業（教育システム及びコンテンツの販売等）を会社分割方式で承継した。大学事業については平成27年度に黒字化を達成しており、以降も在籍学生数の増加に伴って学生納付金収入を安定的に確保できている。加えて、産学教育連携事業による付随収入も堅調に伸長しており、外部金融機関からの借入も一切無く学校設置会社全体の財務状況は盤石である。

(3) 経営担当役員の知識及び経験並びに社会的信望

株式会社サイバー大学 の経営陣については、ソフトバンク（削除）の経営に参画する社会的な信望が厚い人材や、大学で長年にわたり大学教育に携わってきている人材も参加することとなっており、学校設置会社として効果的な体制を有していることが認められる。

福岡市は、当該学校の経営を担当する役員が学校を経営するために必要な知識又は経験を有すること、及び当該学校設置会社の経営を担当する役員が社会的信望を有することについて、（削除）履歴書とともに確認する。また、今後役員が変わる際も同様に確認するものとする。

(4) 情報公開

サイバー大学は、学校設置会社が備えるべき貸借対照表、損益計算書、事業報告書等の業務状況書類を事業年度終了後3月以内に作成し、インターネットによって容易にアクセスできるようにするとともに、学校設置会社に設置し、学生や保護者、入学を希望する者その他の関係者が閲

現在の設置会社である サイバーユニバーシティ株式会社 は、大学事業及び法人事業（教育コンテンツの販売等）を運営しており、大学事業については平成27年度に黒字化を達成している。今回の会社分割により、分割会社（同社）が法人事業を運営し、過去の累積損失、及び同社の親会社であるソフトバンクグループ株式会社からの借入金を引き継ぐとともに、承継法人（新設会社）が大学事業の運営母体となることにより、設置会社の財務状態の健全化及び大学事業の更なる発展を図ることが可能となる。

(3) 経営担当役員の知識及び経験並びに社会的信望

サイバーユニバーシティ株式会社（仮称） の経営陣については、ソフトバンク グループ株式会社並びに傘下企業 の経営に参画する社会的な信望が厚い人材や、大学で長年にわたり大学教育に携わってきている人材も参加することとなっており、学校設置会社として効果的な体制を有していることが認められる。福岡市は、当該学校の経営を担当する役員が学校を経営するために必要な知識又は経験を有すること、及び当該学校設置会社の経営を担当する役員が社会的信望を有することについて、関係課長等が役員と面談して、履歴書とともに確認する。また、今後役員が変わる際も同様に確認するものとする。

(4) 情報公開

サイバー大学は、学校設置会社が備えるべき貸借対照表、損益計算書、事業報告書等の業務状況書類を事業年度終了後3月以内に作成し、インターネットによって容易にアクセスできるようにするとともに、学校設置会社に設置し、学生や保護者、入学を希望する者その他の関係者が閲

覧・謄写を求めた場合においても対応することとしており、コンプライアンス（法令遵守等）体制の整備等、適切なコーポレートガバナンスも行われているため、学校設置会社として適切な体制であることが認められる。なお、事業報告書の内容には、学校設置会社の役員及び株式の状況、及び学校の経営に必要な財産等の状況を含む。

#### （５）転学あっせん等の必要措置とセーフティーネットの整備

万一、経営支障が生じた場合においても、経営支障が予見できた段階での学生の募集停止、募集停止後の修学保証、転入学に関する情報提供等具体的セーフティーネットの対策を取る予定である。

また、大学設置にあたり、計画策定主体として必要な責任ある対応を行うために、学生数や学生の所在地の状況も踏まえつつ、福岡市としても経営状況を把握し、万一経営に著しい支障が生じ、または生じるおそれがあると認められる場合に備え、上記内容等について学校設置会社と協定書を締結し、学生の適切な修学を維持できるよう努めている。仮にそうした事態が生じた場合には、専門の相談窓口を設け、学生から他校への転入学に関する希望を聴取し、転入学可能な学校に関する情報収集、紹介を行うものとする。

#### （６）教育環境の改善

学校設置会社において、学生の教育環境の改善に努めるものとする。

覧・謄写を求めた場合においても対応することとしており、コンプライアンス（法令遵守等）体制の整備等、適切なコーポレートガバナンスも行われる予定であるため、学校設置会社として適切な体制であることが認められる。なお、事業報告書の内容には、学校設置会社の役員及び株式の状況、及び学校の経営に必要な財産等の状況を含む。

#### （５）転学あっせん等の必要措置とセーフティーネットの整備

万一、経営支障が生じた場合においても、経営支障が予見できた段階での学生の募集停止、募集停止後の修学保証、転入学に関する情報提供等具体的セーフティーネットの対策を取る予定である。

また、大学設置にあたり、計画策定主体として必要な責任ある対応を行うために、学生数や学生の所在地の状況も踏まえつつ、福岡市としても経営状況を把握し、万一経営に著しい支障が生じ、または生じるおそれがあると認められる場合に備え、上記内容等について学校設置会社と協定書を締結し、学生の適切な修学を維持できるよう努めてきた。新設会社とも引き続き協定書を締結し、そうした事態が生じた場合には、専門の相談窓口を設け、学生から他校への転入学に関する希望を聴取し、転入学可能な学校に関する情報収集、紹介を行うものとする。

#### （６）教育環境の改善

学校設置会社において、学生の教育環境の改善に努めるものとする。